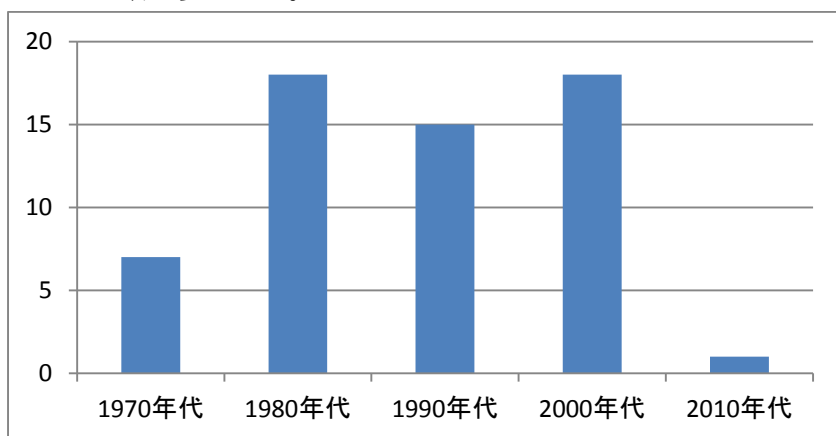


東京都内区市町村ボランティア・市民活動センター等 実状調査(2012年度実績分) 結果

- ◆調査主体：社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター
- ◆対 象：都内区市町村ボランティア・市民活動センター 81箇所
 (運営主体内訳：社協 59、NPO13、行政 3、その他非営利法人 3、協働型 1、任意団体 2)
 (【注1】区市町村社協の非設置地区(23区内)4か所は除く)
 (【注2】社協合計が62にならないのは1社協で2センター運営のケースがあるためによる)
- ◆回収数・率：80箇所(98.8%)

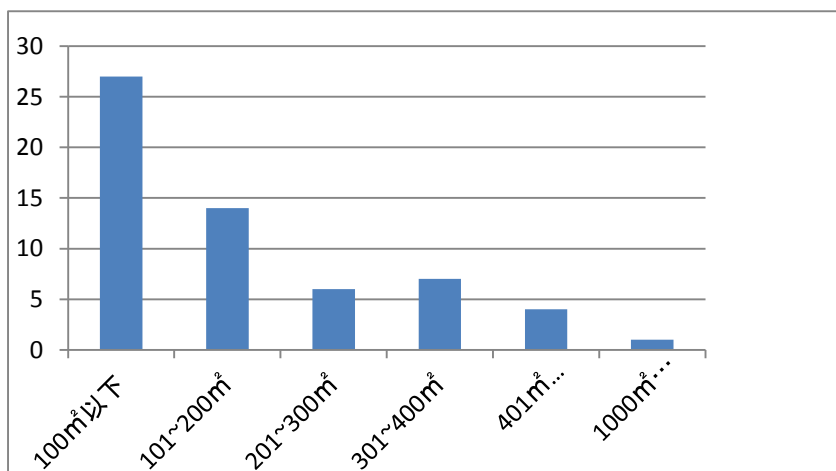
1 設置年

設置年を回答した60か所中の設置年は、1974年設置が最も早く、1970年代(1974年～1980年)が7か所、1980年代(1981年～1990年)が18か所、1990年代(1991年～2000年)が15か所、2000年代(2001年～2010年)が18か所、2011年設置が1か所であった。ボランティア活動拠点整備が行われた1980年代設置のセンターが最も多かった。



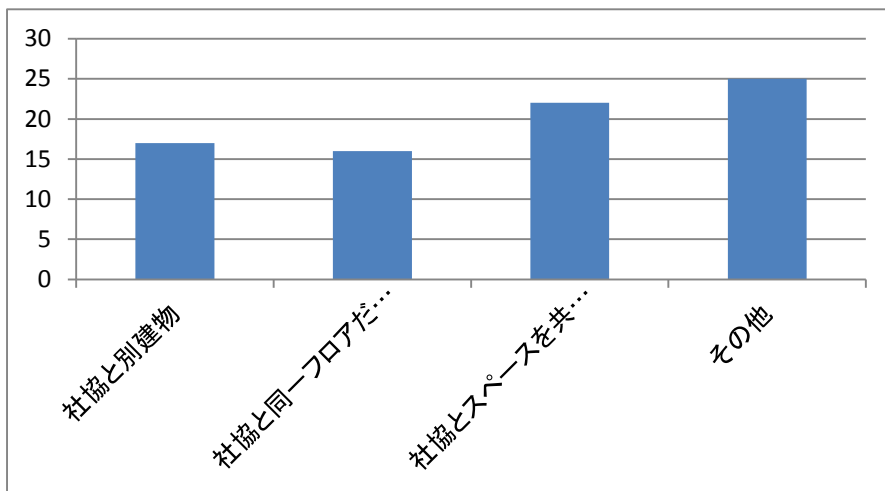
2 専有面積

専有面積を回答した60か所中のセンターの専有面積は、最も狭小な専有面積は10㎡、最大の専有面積は1,007㎡であった。100㎡以下のセンターが27か所(46.7%)、101㎡以上200㎡以下のセンターが14か所(23.3%)、201㎡以上300㎡以下が6か所(10.0%)、301㎡以上400㎡以下が7か所(11.7%)、401㎡以上1,000㎡以下が4か所(6.6%)、1,000㎡以上が1か所(1.7%)であった。



3 設置状況

センターの設置形態を回答した 80 か所中のセンターの建築上の設置形態は、「社協事務局とは別の建物（フロアが異なる含む）」が 17 か所（21.3%）、「社協事務局と同一フロアにあるが、センター（コーナー）と独立している」が 16 か所（20.0%）、「社協事務局とスペースを共有し、独立していない」が 22 か所（27.5%）、「その他」（社協が運営主体ではないなど）が 25 か所（31.3%）であった。



4 専従スタッフ数

センターの専従スタッフ数を回答した 77 か所中のスタッフ数は最少が 1 名、最大が 36 名であった。

5 名以下のセンターが 37 か所、6 名以上 10 名以下が 35 か所、11 名 3 か所、32 名 1 か所、36 名 1 か所であった。

5 専従スタッフのうちの専任職員（正規・非正規含む）

※専任スタッフとは、ボランティア・市民活動支援業務に専らついている職員

専従スタッフのうちの専任職員の数について回答した 60 か所中の専任職員の数は、最少が 1 名、最大が 36 名であった。5 名以下が 30 か所、6 名以上 10 名以下が 26 か所、11 名が 1 か所、16 名が 2 か所、36 名が 1 か所であった。

6 専従スタッフのうちの兼任職員（正規・非正規含む）

※兼任スタッフとは、ボランティア・市民活動支援業務と他の業務を兼務している職員

専従スタッフのうちの兼任職員の数について回答した 49 か所中の兼任職員の数は、1 名が最多で 18 か所、次いで 2 名の 10 か所であり、5 名以下が 39 か所であった。その他、6 名が 2 か所、7 名が 1 か所、13 名 1 か所、15 名 1 か所、24 名が 1 か所となっている。

7 センター長の属性

センター長の属性については、事務局長兼務が 24 か所（30.0%）、部長兼務が 3 か所（3.8%）、課長兼務が 17 か所（21.3%）、センター長専従が 27 か所（33.8%）であった。事務局長兼務とセンター長専従がほぼ拮抗している。

8 センターの事業内容に関するボランティアの協力内容(n=80)

協力を得ている内容	あり	なし
ボランティア相談	19 (23.8%)	61 (76.3%)
広報誌編集	19 (23.8%)	61 (76.3%)
発送作業	38 (52.5%)	42 (47.5%)
講座研修の企画運営	46 (57.5%)	34 (39.7%)
パソコン入門	9 (11.3%)	71 (88.8%)
翻訳	2 (2.5%)	78 (97.5%)
点訳・音訳・手話	33 (41.3%)	47 (58.8%)
イベント企画・準備・運営	37 (46.3%)	48 (53.8%)

9 運営委員会の年あたり開催回数

センター運営委員会の開催回数は、有効回答数 47 か所のうち、最少 0 回、最大は 12 回である。0 回は 13 か所あった。年 1 回以上の開催でみると、年 1 回が 3 か所、年 2 回が 3 か所、年 3 回が 9 か所（最頻値）、年 4 回が 4 か所、年 5 回が 1 か所、年 6 回が 5 か所、年 8 回が 1 か所、年 9 回が 1 か所、年 10 回が 1 か所、年 11 回が 3 か所、年 12 回が 5 か所であった。有効回答数での平均は年あたり約 4.2 回、1 回以上開催しているセンターの中での平均は約 5.9 回であった。

10 運営委員の数

センター運営委員の数は、有効回答数中、最少 6 人、最大 23 人であった。内訳は 6 人 1 か所、7 人 1 か所、9 人 3 か所、10 人 4 か所、11 人 2 か所、12 人 5 か所、13 人 4 か所、14 人 2 か所、15 人 4 か所、16 人 4 か所、17 人 4 か所、18 人 2 か所、19 人 2 か所、20 人 3 か所、21 人 2 か所、23 人 2 か所であった。平均は 13.7 人であった。

11 個人ボランティア登録制度の有無

個人ボランティアの登録制度の有無については、登録制度をもっているセンターが 46 か所（57.5%）、もっていないセンターが 34 か所（42.5%）であった。

12 ボランティアグループの登録制度の有無

ボランティアグループの登録制度の有無については、登録制度をもっているセンターが 48 か所（60.0%）、もっていないセンターが 32 か所（40.0%）であった。

13 市民活動団体登録制度の有無

市民活動団体登録制度の有無については、登録制度をもっているセンターが 42 か所（52.5%）、もっていないセンターが 38 か所（47.5%）であった。

1 4 登録個人ボランティア数

個人ボランティア登録制度をもっているセンターの個人ボランティア登録数は、最少4名、最大5,168名であった。100名までが11か所、101名以上200名までが7か所、201名以上300名までが8か所、301名以上400名までが3か所、401名以上500名までが7か所、501名以上1,000名までが8か所、1,000名以上が3か所であった。

1 5 登録ボランティア団体数

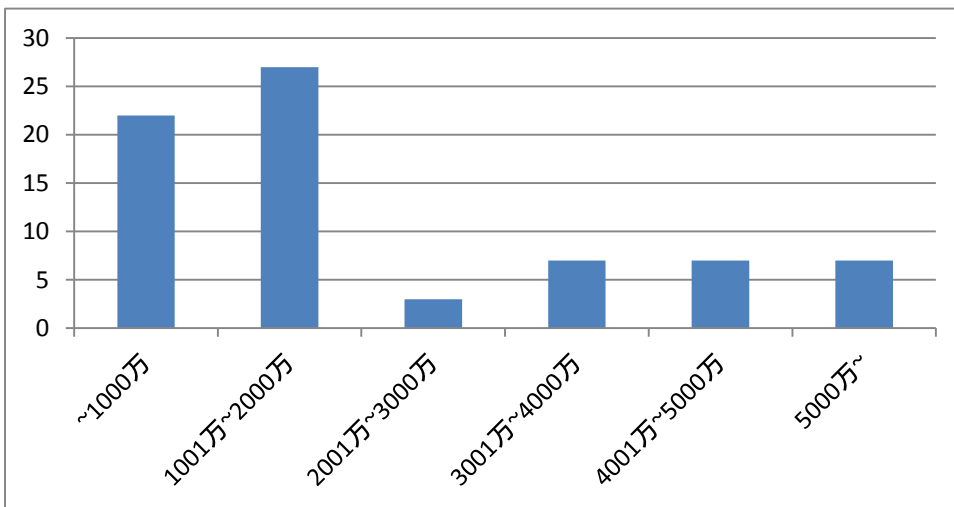
団体登録制度をもっているセンターの登録団体数は、最少1団体、最大334団体であった。10団体までが5か所、11団体以上50団体までが13か所、51団体名以上100団体までが18か所、101団体以上200団体までが8か所、200団体以上が3か所であった。

1 6 登録市民活動団体数

市民活動団体の登録制度をもっているセンターの登録団体数は、最少1か所、最大300か所であった。10団体まで11か所、11団体以上50団体までが13か所、51団体名以上100団体までが18か所、101団体以上200団体までが8か所、200団体以上が3か所であった。

1 7 センター収入

センターの収入については、有効回答70か所中、最小値450,000円、最大値9,040万9,362円、平均2,155万4,440円であった。年間収入1,000万円までが24か所(34.3%)、1,001万円から2,000万円までが27か所(38.6%)、2,001万円から3,000万円までが3か所(4.3%)、3,001万円から4,000万円までが8か所(11.4%)、4,001万円から5,000万円までが7か所(10.0%)、5,000万円以上が7か所(10.0%)であった。



1 8 支出合計

センターの支出については、有効回答71か所中、最小値90,000円、最大値9,246万9,938円であった。年間支出1,000万円までが22か所(31.0%)、1,001万円から2000万円までが27か所(38.0%)、2,001万円から3,000万円までが3か所(4.2%)、3,001万円から4,000万円までが7か所(9.9%)、4,001万円から5,000万円までが7か所(9.9%)、5,000万円以上が7か所(9.9%)であった。

19 サポーター制度の有無

センターのサポーター制度を導入しているセンターは 5 か所 (6.3%)、導入していないセンターは 75 か所 (93.8 %) であった。

20 相談件数合計

各センターに寄せられる年間の相談件数については、最小値 3 件、最大値 11,997 件であった。100 件までが 14 か所、101 件から 500 件までが 19 か所、501 件から 1,000 件までが 7 か所、1001 件から 2000 件までが 6 か所、2,001 件以上 5,000 件までが 3 か所、5,000 件以上 10,000 件までが 1 か所、10,000 件以上が 1 か所であった。

21 機関紙発行回数

センター機関紙の年間発行回数については、2 回 1 か所、4 回 7 か所、5 回 5 か所、6 回 15 か所、10 回 2 か所、12 回 27 か所、14 回 1 か所であった。

22 機関紙発行部数

センター機関紙の発行部数については、2,000 部までが 6 か所、2,001 部から 5,000 部までが 9 か所、5,001 部から 10,000 部までが 5 か所、10,001 部から 20,000 部までが 5 か所、20,001 部から 50,000 部までが 4 か所、50,001 部から 100,000 部までが 2 か所、100,001 部以上が 3 か所であった。

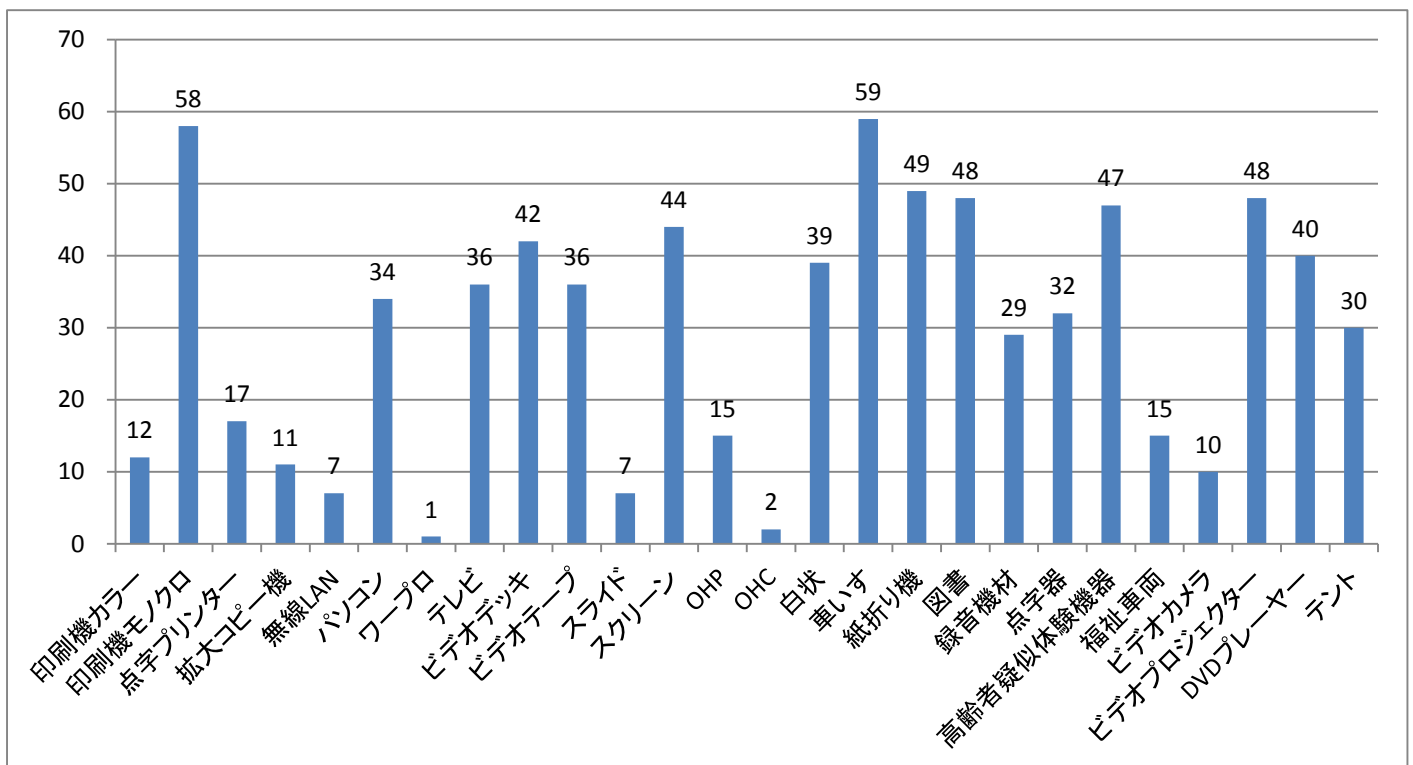
23 センターの主な活動

センターで行われている主な活動の有無は以下の通りである。

実施している内容	あり	なし
災害時のネットワーク	19 (24.4%)	59 (25.6%)
災害ボランティア講座	34 (43.6%)	44 (56.4%)
災害ボランティアの登録	15 (19.2%)	63 (80.8%)
災害ボランティア用の備蓄や機材	23 (29.5%)	55 (70.5%)
防災計画へのボランティアセンターの記載	40 (51.3%)	38 (48.7%)
教職員向けボランティア講座	15 (19.2%)	63 (80.8%)
児童生徒向けボランティア講座	57 (73.1%)	21 (26.9%)
親子向けボランティア講座	12 (15.4%)	66 (84.6%)
P T A等の会議への出席	5 (6.4%)	73 (93.6%)
指定校制度	7 (9.0%)	71 (91.0%)
企業担当者連絡会議	6 (7.7%)	72 (92.3%)
企業ボランティアネットワーク	0 (0.0%)	78 (100.0%)
社会人向けボランティア講座	15 (19.2%)	63 (80.8%)
企業との協働事業	9 (11.5%)	69 (88.5%)
シニアボランティアネットワーク	4 (5.1%)	74 (94.9%)
シニア向けボランティア講座	12 (15.4%)	66 (84.6%)
N P O法人設立相談	19 (24.4%)	59 (25.6%)
N P O法人運営相談	13 (16.7%)	65 (83.3%)
N P O法人会計相談	5 (6.4%)	73 (93.6%)
認定N P O法人取得相談	4 (5.1%)	74 (94.9%)
N P O講座	11 (14.1%)	67 (85.9%)
N P O情報提供	22 (28.2%)	66 (71.8%)

2.4 貸出可能機器 (n=80)

印刷機カラー	12	OHC	2
印刷機モノクロ	58	白状	39
点字プリンター	17	車いす	59
拡大コピー機	11	紙折り機	49
無線LAN	7	図書	48
パソコン	34	録音機材	29
ワープロ	1	点字器	32
テレビ	36	高齢者疑似体験機器	47
ビデオデッキ	42	福祉車両	15
ビデオテープ	36	ビデオカメラ	10
スライド	7	ビデオプロジェクター	48
スクリーン	44	DVDプレーヤー	40
OHP	15	テント	30



以上